

## 排外主義への態度

### — 「政治と科学に関する意識調査」の分析から —

京都大学修士課程 2年

荻原宏章

#### 1 目的

従来、日本における外国人への態度という問題は、排外意識という形で議論されてきた。しかしながら、近年問題となっている、ヘイトスピーチといった極右的な運動と排外意識とのつながりは必ずしも明らかにはなっていない（金 2015）。ヘイトスピーチのような極端な運動は、排外意識の高まりを受けて生じてきているものなのか。排外意識がヘイトスピーチに対する共感へと影響するのかどうかを検証した。

また、質的研究においては、職の非正規化がもたらした、「しんどさ」や「不安」によってヘイトスピーチに引き寄せられる人々といった説明がなされている（高原 2006、安田 2012）。しかしながら、排外的運動で知られる「在特会」へのインタビュー調査によれば、ヘイトスピーチに参加する人々は、社会経済的に弱い立場に置かれた人々とは言い切れないことが指摘されている（樋口 2014）。非正規職や無職、低所得といった立場であることがヘイトスピーチへのコミットを促すのか、検証を試みた。

#### 2 データ

本研究では、2016年に実施された「政治と科学に関する意識調査（PIAS）」のデータを用いた（同調査の概要については、同じ部会の第一報告（太郎丸）を参照のこと）。先行研究に基づき、外国人を「治安」、「経済」、「文化」のどれに対する脅威とみなすかで、排外意識を3つの次元に分割して検証した。

#### 3 結果

韓国人のみならず、「外国人」全般を治安への脅威、文化的な脅威として捉える態度がヘイトスピーチへの共感へと繋がることがわかった。同時に、外国人を仕事・職の競合相手として捉えることはヘイトスピーチへの態度には影響しなかった。また、非正規職であることや、無職であることもヘイトスピーチへの共感を強める事にはならなかった。

#### 4 結論

経済的な、ある意味では合理的な理由ではなく、治安や文化への脅威から共感するという構造は、主に経済的な職・賃金の競合の問題として表出する、欧米での状況とはかなり異なることが明らかになった。